

經 濟 學 4 經濟循環論

財展圖書(日)

1 176

編 集

荒 憲 治 郎
稻 毛 滿 春
小 西 唯 雄
伊 達 邦 春
根 岸 隆 夫
福 岡 正

有斐閣雙書



321006

經 濟 学 4 經濟循環論

荒 憲 治 郎
稻 毛 滿 春
小 西 唯 雄
伊 達 邦 春
根 岸 隆
福 岡 正 夫

編



有斐閣双書

入門・基礎知識編



有斐閣双書

経済学 4 経済循環論

昭和 51 年 3 月 20 日 初版第 1 刷印刷
昭和 51 年 3 月 30 日 初版第 1 刷発行

編 者	荒 憲 治 郎	稻 毛 満 春
	小 西 唯 雄	伊 達 邦 春
	根 岸 隆	福 岡 正 夫

発 行 者	え	ぐさ	ただ	あつ
	江	草	忠	允

東京都千代田区神田神保町 2~17
発 行 所 株式会社 有 斐 閣
電 話 東 京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町 44

印刷 株式会社精興社・製本 和田製本
© 1976, 荒憲治郎・稲毛満春・小西唯雄, Printed in Japan
伊達邦春・根岸 隆・福岡正夫,
落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価は外函に表示してあります

まえがき

世界的に有名な経済学の叢書の1つにイギリスの Cambridge Economic Handbooks がある。これは1920年代の初期に J. M. ケインズを中心に企画された経済学の叢書であって、その序文のなかでケインズは、「この叢書の執筆者の着想の大部分は（そして偏見さえもが）、マーシャルとピグーという2人の経済学者の過去50年間の著作と講義に帰着させることができるものである」と述べている。ところが、そのケインズは、後年になってこのマーシャルとピグーへの言及の部分を削除し、それに代えて、「原理の問題についてさへまだ専門の学徒の間には主題に関する完全な意見の一致は存在していない」と述べ、このことが理由となって、「もしその主題の多くの部分がまだ簡明直截に読めるだけの確かさと明晰さの程度に達していないとすれば、叢書の著者達は、一般の読者ならびに初学者に対してお詫びをしなければならない」と結んでいる。明らかにそこには古い伝統から脱皮して革新を求めようとしていたケインズの姿勢を見ることができよう。

ところで、今回私どもの企画した叢書は、それぞれの主題に関して現在すでに確立され広く承認されている経済学の諸原理の体系を平明に展開することを目的としたものである。他の学問の場合もそうであろうが、経済学の発展は日進月歩のめざましきであって、しかも一口に経済理論といってもその内容は非常に分化し、専門の経済学者といえどもその万般にわたって周到な渉猟と蘊蓄をもつことは容易なことではない。その意味で、時折テーマ別に経済理論がこれまでに彫琢を加えてきた諸命題の体系を整頓し将来の発展のための基礎を固めておくことが必要とされるのである。本

叢書の目的は、入門書ということを前提にしながらも、このような作業を行なうことにおかれている。とはいっても、もし論述の仕方において平明さに欠けるところがあるならば、読者の寛容を請わねばならないであろう。というのは、諸般の事情からページ数を制限しなければならないという技術上の条件もさることながら、上記のケインズの指摘のように原理の問題についてもまだ意見の一致が存在していない面があり、とりあげたテーマ自体もまだ成熟の途中にある新しいものがいくつかあるからである。ただ編集者としてはなるべく一方に偏ることなく全体のバランスを考慮してテーマの選択を行なったつもりであり、この叢書が経済理論の勉学を志す人びとに対して良き指南役を演ずることを心から期待してやまない。

1975 年 12 月

荒 憲 治 郎

稻 毛 満 春

小 西 唯 雄

伊 達 邦 春

根 岸 隆

福 岡 正 夫

本書のプログラム

本書は『経済学(1)～(6)』〈有斐閣双書〉のうち(4)の『経済循環論』である。(1)～(3)は主としてミクロ経済学の分野を取り扱い、(4)～(6)は主としてマクロ経済学の分野を取り扱うように編集されている。したがって、この『経済循環論』の直接の目的は、マクロ経済学のより進んだ学習、すなわち国民所得の決定と変動の理論やインフレーションの理論(『経済学(5)』)、および経済成長論(『経済学(6)』)の研究に不可欠な基礎事項をあらかじめ徹底的に勉強しておくことである。

本書の第1章から第6章までは、主としてこうした基礎事項、つまり経済循環の基礎構造のつかみ方に関する最新の成果を、体系的に解説したものである。これらの諸章をつうじて読者は、経済循環のシステム論的なとらえ方、経済循環の解剖学の基本である国民経済計算の体系、その応用としての経済成長・景気循環・所得分配に関する実証データの処理方法や国際比較、現代経済における貨幣の役割やマネー・フローの分析方法、国際経済の基本的なしくみと国際収支問題のつかみ方、さらには経済のマクロ的現象の背後にあってそれらを支えている産業部門間の連関構造の分析の仕方、などを学ぶことができるであろう。

いうまでもなく、こうした予備知識は、マクロ経済学のみならずミクロ経済学の主要分野である価格理論(『経済学(1)』)、厚生経済学(『経済学(2)』)、および産業組織論(『経済学(3)』)を学ぶに当たっても役立つであろう。すなわち、現代の市場メカニズムないし価格メカニズムはどのように作用し、

希少資源の最適配分や所得配分などの経済の基本問題の解決にどのような役割を果たしているか、またそれはどのような変貌を遂げつつあり、どこに欠陥があるか——このようなミクロ経済学の主要問題に読者が効果的に取り組み、それらを現実即して生き生きと理解するためにも、経済循環の基礎構造をあらかじめ知っておくことが大切なのである。

さて、本書の第7章以下は、「マクロ経済学の基礎としての経済循環論」といった場合の通常のイメージをのり越えて、一步前進しようとした野心的な内容になっている。すなわち、第7章は人口問題、労働供給問題、雇用問題、賃金・物価問題などの全体的関連を考察するとともに、ケインズ経済学の歴史的背景となった1930年代の世界的不況下の失業問題にも言及し、さらに現在の世界的課題であるスタグフレーションの問題をも取り扱っている。第8章はケインズ経済学の根本である「有効需要の原理」の説明であり、つづく第9章にはこうした「ケインズ革命」に対する「反ケインズ革命」とも称すべきその後の「古典派」理論の再構成の過程の展望と評価が含まれている。また第10章では、ケインズ派理論をバックにして、またその限界性を克服しながら、世界の主要国で行なわれつつある現代経済政策の課題と方法とが述べられている。

では、なぜこうした理論問題や政策問題を同時に取り扱うのか、について一言しておこう。

いうまでもなく、マクロ経済学の理論体系が現在のような形をとるに至った重要な端緒は、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』の公刊(1936年)であった。ケインズ以前の正統派学説(新古典派をふくめてケインズ自身はそれらを「古典派」理論と呼んでいる)は、労働力や資本ストックが完全に利用されている状態、すなわち完全雇用均衡状態、が自動的に成立することを前提して分析を進めていた。1930年代の世界的不況と大量の慢性的失業に直面したケインズは、こうした完全雇用を前提し、失業といっても摩擦的失業と自発的失業しか認めないような「古典派」理

論体系、またしたがって、全体としての産出高と雇用量とを所与とみなして、それらの各種用途への配分のメカニズムのみを問題にするような「古典派」理論体系を、現実妥当性がないと批判した。そして、なぜ現代経済においては、実際の産出高と雇用量とが完全雇用水準以下に大幅に低落したまま均衡してしまうような状態が生じうるのか、またしたがって、なぜ大量の「非自発的」失業が存続しうるのか、という問題の理論的説明に乗り出したのである。セイの法則の否定のうえに展開されたケインズの「有効需要の原理」こそ、こうした問に対する解答であったのであり、ここに国民産出高、国民所得、全体雇用量、および一般物価水準の同時変動の理論、まさしくマクロ経済学の基本的枠組が確立されたのである。この意味で、われわれの「経済循環論」においては、たんにマクロ経済分析のための基礎概念を習得するのみならず、そうした基礎概念がなぜ必要とされ、どのように利用されるかという理論上の諸問題の基礎を、とくにケインズの『一般理論』の原点に帰って考察しておくことが適切だと考えたのである。

このようにして、もし狭義の経済循環論を全体経済の解剖学と呼ぶならば、本書の「経済循環論」は、全体経済の解剖学と生理学とをともに含むところの、文字どおり「マクロ経済学の基礎理論」であるといえる。この意味で本書は、近代経済学を専攻しようとしている経済学部 of 学生のみならず、半年ないし1年コースで近代経済学を学習する他の文科系または理科系学生諸君の参考書としても役立つであろう。

(稲毛満春)

■ 編者紹介 (五十音順, *印は本巻担当者)

あら	けん	じ	ろう	
荒	憲	治	郎	一橋大学経済学部教授
いた	け	みつ	はる	
*稲	毛	満	春	名古屋大学教養部教授
こ	にし	ただ	お	
小	西	唯	雄	関西学院大学経済学部教授
だ	て	くに	はる	
伊	達	邦	春	早稲田大学政治経済学部教授
ね	ぎし	たかし		
根	岸	隆		東京大学経済学部助教授
ふく	おか	まさ	お	
福	岡	正	夫	慶応義塾大学経済学部教授

■ 執筆者紹介 (執筆順)

く	もん	しゅん	べい	
公	文	俊	平	東京大学教養学部助教授
なが	お	し	ろう	
長	尾	史	郎	一橋大学大学院博士課程
たけ	の	ひで	き	
武	野	秀	樹	九州大学経済学部教授
の	だ	つとむ		
野	田	孜		岡山大学法文学部教授
はや	み	たもつ		
速	水	保		流通経済大学経済学部教授
し	だ	あきら		
志	田	明		東京経済大学経済学部助教授
さわ	き	きよし		
澤	木	清		中央大学経済学部教授
しま	だ	はる	お	
島	田	晴	雄	慶応義塾大学経済学部助教授
やす	い	しゅう	じ	
安	井	修	二	関西学院大学経済学部教授
いな	け	みつ	はる	
稲	毛	満	春	名古屋大学教養部教授
い	とう	まさ	のり	
伊	東	正	則	福岡大学経済学部教授

目 次

第1章 経済循環の構造 〔公文俊平・長尾史郎〕	1
1. 経済循環の構成要素	1
主体と財(1) 経済と自然(4) 経済行為(7)	
2. 経済循環の構造	12
経済循環(12) 1主体と1自然——「ロビンソン・クルーソー」経済(12) 分業のない2主体と自然(14) 分業のある多主体と自然——市場制(16)	
練習問題・参考文献(18)	
第2章 経済循環と国民所得 〔武野秀樹〕	21
1. 国民経済計算の課題と基礎概念	21
国民経済計算の方法(21) 部門分割と取引分類(22) 生産勘定・消費勘定・蓄積勘定(24) 勘定マトリックス(26)	
国民経済計算のサブシステム(27)	
2. 国民所得勘定	28
実物的循環と国民所得の3面(28) 国民所得概念(30)	
わが国の国民所得勘定(33)	
3. 国民資産と国民資本	36
国民貸借対照表(36) 国民資本(38) ストック勘定とフロー勘定の統合(40)	
練習問題・参考文献(42)	
第3章 国民所得の国際比較 〔野田 孜〕	45

1.	国際比較の意味と困難性	45
	国際比較の意味 (45) 国際比較の方法と困難性 (46)	
2.	GNP, 1人当り所得の水準と成長率	47
	GNP の比較 (47) 1人当り国民所得の比較 (48) 経済成長率の比較 (49)	
3.	国民総支出と貯蓄の国際比較	50
	国民総支出の構成 (50) 貯蓄の国際比較 (52)	
4.	景気変動の国際的関連	54
	わが国の景気循環 (54) 景気循環の国際的同時性 (55)	
5.	所得の分配	56
	機能的分配と階層別分布 (56) 所得分配率の国際比較 (57) 所得の階層別分布 (58)	
6.	補論——国民福祉指標概念と測定	59
	練習問題・参考文献 (61)	
 第4章 貨幣と金融〔速水 保〕		63
1.	貨幣の種類と機能	63
	経済循環と貨幣経済 (63) 貨幣の種類 (65) 貨幣の機能 (66)	
2.	貨幣の供給	67
	現金通貨の供給 (67) 預金通貨の供給と信用創造 (70)	
3.	金融機関の種類と機能	74
	商業銀行と貯蓄銀行 (74) 中小企業金融機関 (76) 金融仲介機関 (77)	
4.	資金循環表の構成と分析	77
	国民所得分析と資金循環分析 (77) 直接金融と間接金融 (79) 金融資産・負債残高表と金融取引表 (80) 練習問題・参考文献 (81)	

第5章 国際取引と国際収支〔志田 明〕———— 83

1. 国際分業の原理と動態 83
 比較生産費の原理 (83) 比較生産費差の根拠 (85) 比較
 生産費と為替レート (87) 国民所得と貿易 (88)
2. 国際収支の構造と均衡・不均衡 90
 国際収支 (90) 国際収支の均衡・不均衡 (91)
3. 外国為替市場と国際通貨 94
 外国為替市場 (94) 国際収支の調整と為替ルート (95)
 金本位制のもとにおける調整 (96) 国際収支の調整と国際
 資本移動 (99)
 練習問題・参考文献 (99)

第6章 産業連関の構造〔澤木 清〕———— 101

1. 経済循環と産業連関分析 101
 諸産業の相互依存関係 (101) ケネーの「経済表」(101)
 マルクスの再生産表式 (103) レオンチェフの産業連関
 表 (105)
2. 産業連関表のなりたち 106
 産業連関表の構造 (106) オープン・モデルによる金額
 表 (108) 輸入と関税の扱い方 (110)
3. 産業連関の基本的理論の概要 111
 基本的仮定 (111) 産業連関の基本モデル (112) 代替定
 理 (116) 均衡価格の決定 (118)
4. 産業連関論の実際の応用 119
 中間投入比率と中間需要比率 (119) ラスムッセンの「影響
 力係数」と「感応度係数」(120) 総合雇用指数と総合資本
 係数 (121) 最終需要部門別誘発額と誘発係数 (122)
 練習問題・参考文献 (123)

第7章 人口，労働供給，賃金・物価と失業問題

〔島田晴雄〕 127

1. 本章のねらいと失業問題の位置づけ 127
 2. 人口問題 131
 3. 労働供給と失業問題 134
 4. 失業と賃金・物価問題 145
- 練習問題・参考文献 (149)

第8章 有効需要の原理〔安井修二〕 151

1. ケインズの「古典派」批判と『一般理論』の課題 151
ケインズによる伝統理論批判 (151) 『一般理論』の課題 (156)
 2. 総供給関数と総需要関数
——雇用量の決定と非自発的失業 157
総供給関数と総需要関数 (157) 均衡雇用量の決定 (160)
 3. 雇用乗数，投資乗数，および物価水準の変動 162
雇用乗数 (162) 投資乗数 (163) 物価水準の変動 (166)
 4. 雇用量（ないし所得水準）と利率の同時決定 167
貨幣的要因の影響 (167) 所得効果の分析 (169)
- 練習問題・参考文献 (170)

第9章 ケインズと古典派〔稲毛満春〕 173

はじめに 173

1. 労働市場と雇用状況 174
雇用状況とは (174) 企業の行動と労働需要曲線 (174)
家計の行動と労働供給曲線 (176) 実現可能な4つの雇用状況 (177)

2. 基本的ケインズ・モデルと失業均衡179
 ケインズの理論的課題 (179) ケインズ・モデルと総需給関
 数 (180) 総需給の調整と失業均衡 (185)
3. 「古典派」理論の復活と失業不均衡モデル186
 ケインズ・モデルにおけるデフレとインフレの非対称性 (186)
 貨幣賃金率の切下げと「ケインズ効果」(188) 「ビッグ効果」
 とバティンキンの完全雇用均衡モデル (190) バティンキン
 の失業不均衡モデル (192) 失業均衡か失業不均衡か (196)
 練習問題・参考文献 (197)

第10章 現代経済における政府の機能〔伊東正則〕—————199

1. 政府の経済的役割199
 市場機構の効率とその維持 (199) 市場機構の限界とその政
 策的補整 (200) 政策目標の多元化と市場機構 (202)
2. 経済安定政策204
 安定政策の必要さ (204) 完全雇用と総需要調整政策 (206)
 完全雇用と物価安定のトレード・オフ (208) トレード・オ
 フの政策的解決 (211) 各国の経済安定政策の粗描 (203)
3. 経済計画と国民経済計算214
 経済安定政策から最適計画の編成へ (214) 国民経済予算 (216)
 練習問題・参考文献 (217)

第 1 章 経済循環の構造

1. 経済循環の構成要素

a. 主体と財

(1) 主 体 対象世界に関するイメージを形成（認識）し、それを評価し、それに基づいて決定を下す存在を「主体」という。このような主体の作用は情動的過程であるが、この過程を支え、またその対象となる非情動的なものが存在する。これらの対象世界がどこまで主体に属するものであるかを明確に決めるのは困難である*。

* 生理学の対象としての人間の場合には比較的明瞭であって、脳を中心とする情報活動部分と、主体に属する肉体およびそれととりまく関連する対象世界が区別できるが、社会システムにおける主体の範囲（対象世界における広がり）は不明確であり、可動的である。

主体は、自分自身もその一部である対象世界に働きかける「行為者」である。「認識」および「評価」は、その手段ないし前提である。

(2) 認 識 認識は、主体が自分のうちに外界のモデル（システム）を持つにいたる過程である。それは次のような手続きを含む。

④ 概念のシステムの設定。個々の変項に論理的定義を与える。これは、情報のコードの設定である。

⑤ 対象世界の分類。上の個々の概念に対応する対象世界の「モノ(物)」の識別方法を指定するもので、概念の操作的 (operational) な定義を与える

ことであり、また、上のコードに対してコード化(coding)の規則を設定することである。これには、対象の測定・観測規則を設定し、測定されたものを、属性の種類と変域とを指定する(変項を定義する)ことによってクラスに分け、さらに、クラス内の個物の識別規則と亜分類を与える、等々が含まれる。

以上④、⑤の手続きは、単に、個々の概念について行なわれるだけではなく、こうして得られた各クラス、ないし「クラスのクラス」の間の関係の設定についても行なわれる。すなわち、概念間の関係のコードが設定され、モノの世界でそれに対応する関係(例えば、大小、順序等)が設定される。こうした関係(「コト(事)」)の中で、それぞれのモノが位置づけられるとき、このモノは、ある「状態」を持つといわれる。

さらに、同じ手続きが一步進められて、これらのモノやコトが座標空間の中におかれて、「物理システム」(参考文献〔1〕参照)化する。つまり、これらの間の「時・空」関係(例えば、存在、変化、運動、配置(configuration)など)が設定される。

以上の手続きは、対象世界の「構造(structure)」の認識である。それに対して、つぎの手続きは「働き(functioning)」の認識である。

⑥ 事物の間の産出(産者-産物)関係の設定*。産出関係の産者項に入った状態(これを「活性」状態と呼んでおく)において、事物は作用する、すなわち、産物を生み出す。

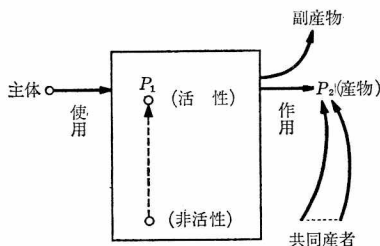
* 産出(ないし産者-産物)関係とは、最広義の因果(cause-effect)関係ないし決定関係(determination)の1種類ないし1部分である。狭義の因果律は、ある事象(変化)のあらゆる原因(つまり必要十分条件)の指摘を要求する(「完全記述」の原則)。しかし、これは客観的・主観的に不可能ないし困難ないし不必要なことが多い。これにたいして、産出関係は、原因の中でとくに関連があり、また注目するものを取り出してこれを「産者(producer)」とする(他の原因は、この産者に対して互いに「共同産者(co-producer)」の関係に立つ)。また、この産者によって産出されたものは「産物(product)」である

(詳しくは参考文献〔5〕を参照)。

(3) 評価 以上の認識過程は、「事実システム」についての主体のイメージの作成手続きであったが、これに基づいて評価活動が行なわれる。そのために、上述の「事実システム」の「価値システム」への組換えが行なわれる。そのためには、事実システムの変項のうち、評価に「関連する(relevant)」変項(価値変項)を選び出す、あるいは合成する。この価値変項を軸とする座標系の上に評価関係が設定される(例えば「好ましさ」の部分順序)。このような評価は行為の指針となる。

(4) 行為 主体も産出関係の連鎖の1項となれるが、それを主体に独自の方法で行なう(1-1図参照)。すなわち、主体は「使用」という産出関係の産者となることができる。使用とは、ある事物(P_1)を、ある特定の産出関係(ここでは、主体の意図する事物 P_2 が産物となる産出関係)

1-1図



の項として置くことである。この使用によって P_1 は、非活性の状態から活性の状態に移される。 P_1 の活性状態が使用の意図された産物である。活性になった P_2 は「作用」を生じ、産物 P_2 を産出する。

この過程で出現ないし変化する事物 P_2 を「制御対象」と呼ぶ。つまり、 P_2 は主体によって制御される。また、 P_1 は主体にとっての「使用対象」であり、主体によって使用される。

(5) 財 主体が認識イメージの対象とする事物を「財」と呼ぶ。この